HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	宗教と地域的活動
Author(s)	寺沢, 重法
Citation	研究論集, 11, 245(左)-266(左)
Issue Date	2011-12-26
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/47882
Type	departmental bulletin paper
File Information	14_RONSHU_11_TERAZAWA.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

宗教と地域的活動

寺　沢　重　法

要　旨

本稿の目的は，宗教と地域的活動への参加の関係を全国データの計量分析を通じて探索的に分析することである。宗教の社会活動を論じた先行研究では信者の動向が十分検討されておらず，一方，宗教と社会活動を計量的に論じた先行研究においては地域的活動との関わりが十分分析されていなかった。そこで本稿では，地域ボランティア活動への参加に関する設問が設定されている JGSS-2006 を用いて，地域ボランティア活動への参加(「清掃活動参加」，「リサイクル品回収参加」，「地域パトロール参加」)に対する宗教の効果を二項ロジスティック回帰分析で検討した。

知見は以下の通りである。「清掃活動参加」と「リサイクル品回収」は，「仏教（個人）」，「仏教（家）」ともに正の有意な関連が見られた。「地域パトロール参加」は，「仏教（個人）」に正の有意な関連が見られる一方，「仏教（家）」に有意な結果は見られなかった。また，「信仰熱心度」は「清掃活動参加」，「リサイクル品回収」，「地域パトロール参加」の 3 つの全てに対して正の有意な関連が見られたが，「宗教団体所属」はどれにも有意ではなかった。

今後の課題は，1）仏教以外の宗教の分析，2）「仏教(個人)」・「仏教(家)」・「無宗教」の違いの検討，3）地域的組織への加入やコミットの度合いの検討，4）様々な社会意識やパーソナリティーとの関連の分析の 4 点である。

キーワード：宗教の社会貢献，地域的活動，JGSS-2006

1　問題設定

本稿の目的は，現代日本において宗教的価値観の保有者や宗教団体所属者が地域的活動にも参加しているのか否かを，全国規模のサンプリングデータの計量分析を通じて明らかにすることである。

近年，地域の再生や持続可能な地域コミュニティーや新しい市民活動の形成には，ソーシャ

ル・キャピタル（Social Capital）が不可欠であるといわれている（中田 2010，2011）。

ソーシャル・キャピタルとは，Coleman などによって社会学的研究に用いられた概念である（Portes 1998；中田 2011；櫻井 2011）。その後，Putnam はイタリアやアメリカを例に民主主義制度の醸成を扱った研究で発展させた（Putnam 1994＝2002，2000＝2006）。Putnam によるソーシャル・キャピタルの定義は，ネットワーク，信頼，規範であり（Putnam 1994＝2002），これ以降，ネットワークや信頼，規範などが，コミュニティー形成，ボランティア活動，犯罪防止，行政パフォーマンスなど多くの研究で用いられるようになってきた。近年の日本でも，コミュニティー形成に関する研究において，ソーシャル・キャピタルに着目した議論が行われるようになってきている（中田 2010；2011）

欧米におけるソーシャル・キャピタル論で必ずといっていいほど登場するのは，宗教である（Smidt ed. 2003）。宗教は互恵性の倫理や相互の信頼といったソーシャル・キャピタルを構築するものであると言われているため（櫻井 2011），ソーシャル・キャピタルを論じる場合には，宗教の分析が不可欠だからであり，Putnam 自身もアメリカの市民社会形成において教会が果たしてきた役割に注目しており（Putnam 2000＝2006），近年では，世界的に見ても宗教がボランティア活動への参加を促すものであることが国際比較分析からも明らかにされている（Ruiter & De Graaf 2006）。

しかしながら，日本のソーシャル・キャピタル論では，宗教に着目した研究はほとんどない（櫻井 2011）。日本では宗教が日常的に目立つような場面が少なく，様々な社会問題を論じる際に宗教を軸に据えることの意義が，あまり感じられないからであろう。

しかしそのような日本であっても，ソーシャル・キャピタルとしての宗教を論じることに意味がないわけではない。

日本では，氏子集団，崇敬会，講，地域の祭典を担う集団など，宗教的な集団が同時に地域の様々な活動を担ってきた歴史があり，現在でもそうした機能は残っている（Roemer 2007，櫻井 2011）。

また宗教施設は簡単に消滅・移転しないものであるがゆえに地域において様々な機能を担いうるソーシャル・キャピタルになるといわれている（Smidt ed. 2003）。日本全国には約 8 万の寺院があり，その数はコンビニの倍であるといわれている（高橋 2009）。これに神社やキリスト教教会，新宗教の支部施設を加えれば，相当な数の宗教施設が日本には存在することになる（井上 2002）。そのため，これだけの数の宗教施設がある日本においては，むしろ宗教に着目しないことの方が不自然であるとも考えられる。

中越地震の被災地研究を行った辻（2011）は，地域コミュニティーの復興の際に地域の神社に住民をまとめる機能があったことを指摘している。農村被災地において地域コミュニティーの復興を行う場合，村民同士の協同作業が不可欠である。神社は地域のシンボルであり，被災した神社の修復作業を村民で行うことによって，村民の統合が行われ，他の復興作業において

もスムーズな協同作業がなされたという。

こうした意味において，日本においても，地域社会の形成における，ソーシャル・キャピタルとしての宗教という側面に注目することは十分に意味があると思われる。そのための基礎的研究として，本稿では，全国規模のサンプリングデータを用いた探索的研究を行う。

本稿の構成としては，まず第2章で，地域社会形成におけるソーシャル・キャピタルとしての宗教を論じる際に焦点を当てるべき側面を検討し，その上で先行研究の検討を通じて本稿の課題の位置づけを確認する。第3章では本稿で使用するデータと変数を説明する。第4章では分析結果を提示する。そして第5章で分析結果を踏まえた上で知見の要約と議論を行う。

2　分析の焦点と先行研究の検討

本章では，1）地域社会形成におけるソーシャル・キャピタルとしての宗教を論じる際に焦点を当てるべき側面を検討する。2）その上で先行研究の検討を通じて本稿の課題の位置づけを確認する。

1）分析にあたって2つ点に留意する必要がある。第1に宗教のどの側面に着目するのかということ,第2に地域社会の形成を促す要因の中のどの要因に着目するのかということである。

1点目については，宗教的価値観の保持者や宗教団体所属者などの，「一般的な」個人の動向に着目する必要と思われる。たしかに，宗教者や宗教団体の動向に着目することにも意味はある。しかし，宗教者や宗教団体の動向と個々の信者の動向の間には乖離が生じている可能性がある。仮に宗教者や宗教団体が地域社会の形成を促していたとしても，個々の信者がそうだとは限らない。一方，地域社会の形成を日常的に担っていくのは「一般的な」個々の信者である。また宗教者よりも「一般的な」個々の信者の方が数は多いため，実質的な担い手といった場合には，信者の動向を把握する必要がある。したがって，日本において宗教がソーシャル・キャピタルとして地域社会の形成を促すのかどうかといった場合，信者の動向に着目することが不可欠である。

2点目については，地域的活動（清掃活動，パトロール，町内会の活動など）への参加を取り上げることに意味があると思われる（Grootaert & Van Bastelaer 2002)。理由は3つある。

第1に，地域的活動は，地域コミュニティーが必要とする様々な日常的ニーズに応えるものとして，地域コミュニティーの形成に寄与しているからである。たとえば，地域的活動は，住民の生活防衛，近隣の安全確保，相互扶助などの様々な役割をもっている。そのため，地域コミュニティーの形成を考える場合，地域の日常的ニーズに応えるものとしての地域的活動に目を向けることに意味がある。

第2に，地域的活動は，地域コミュニティーの日常的なニーズを満たすのみならず，よりイノベーティヴな新しい活動を地域で行う場合の，1つの的資源になると考えられるからである。

近年の社会運動論では，社会運動が発生していない段階での日常的なネットワークや文化が，社会運動を立ち上げ維持していく際の，重要な資源になることが論じられている（Melucci 1989＝1997；野宮 2002）。日本においても，町内会や地域で日常的な活動を行ってきた経験が，より大きな環境保護運動や抗議運動を立ち上げ継続していく際のネットワーク的・文化的資源になっている場合がある（西城戸 2008）。その意味で，より新しい形での地域コミュニティーの形成を論じる場合にも，まず，そのための潜在的な資源になりうる地域的活動に注目しておく必要があるだろう。

第 3 に，地域的活動に参加するということは，それだけ地域社会や地域的ネットワークへのコミットの度合が強いことを示しているからである。

地域的活動に参加するということは，単に町内会などの地域的組織に加入するといったこと以上に，ある程度の労力と時間を費やす必要がる。そのため，地位的活動に参加することの前提として，当該地域に対するある程度の関心や地域へのコミットを促すような意識が必要になると思われる。

たとえば，地域的活動は地域住民と協同で行われることが多いため，地域住民との交流がある程度の負担になる可能性がある。また，地域的活動以外の活動（仕事，趣味など）に振り分けられるはずの時間を削って地域的活動に割り当てなければならない。そのため，地域住民との交流に伴う負担や地域的活動に参加するために時間を割り当てる負担よりも，地域的活動への参加から得られる効用の方が大きい場合に，地域的活動に参加することになるだろう。

また，地域的活動へ参加する際の背景には，地域的ネットワークにある程度包摂されていること必要になる。なぜなら，社会活動への参加を促す要因の一つにネットワークがある（Wilson 2000）。たとえば，ネットワークを通じて，社会活動に関する情報を得たり，社会活動への参加を促されたりする。さらに，ネットワークに強くコミットしている場合は，社会活動への参加を断りづらくなるため，社会活動に参加する傾向になると思われる。そのため，地域的活動については，地域的ネットワークに包摂されている場合に，より参加するようになると思われる。

以上のような理由から，ソーシャル・キャピタルとしての宗教という視点から地域社会形成を論じる場合には，宗教的価値観の保持者や宗教団体所属者が地域的活動に参加しているか否か，という問いを検討することに意味がある（櫻井 2011）。

2）では，このような側面に着目した先行研究として，どのようなものが行われてきたのだろうか。そもそも，日本においては，地域的活動を含む社会活動と宗教との関係を実証的に論じた研究自体が，まだ少ない状況にある。しかしながら，近年では，この関連に着目した研究も徐々に発表されるようになってきている。これらの先行研究は，大きく 2 つのタイプの研究に分けることができる。1 つは寺院や神社，教会などを主体とした各種の社会活動に関する研究であり，もう 1 つは信者の社会活動への参加に関する研究である。

第 1 の研究については，近年では，「宗教の社会貢献活動研究」という枠組みで事例研究が行われている。

たとえば，「宗教の社会貢献活動研究会」のメンバーの研究の成果として，2009 年に出版された『社会貢献する宗教』（稲場・櫻井編 2009）においては，「第 4 章　神社神道と社会貢献の関わりを考える」（藤本 2009）と「第 7 章　地域社会における「宗教の社会貢献活動」── 札幌市の宗教施設を事例に ──」（吉野・寺沢 2009）という 2 章が設けられ，宗教施設における地域的活動が取り上げられている。

前者では，「プレイセンター・ピカソ」，「桑の木園」，「高千穂神楽」，「大塚まちづくり実行委員会」，「しもすわ・あきないプロジェクト」などの神社を用いた地域的活動の事例を通じて，神社が個々の地域における宗教的な文化的資源として，社会貢献に繋がる可能性があることが示唆されている。また，神社を用いた活動においては，神職よりもむしろ一般の人びとである場合が少なくないことも指摘されている（藤本 2009）。

後者では，北海道札幌市における約 50 か所の宗教施設（神社神道，仏教寺院，キリスト教教会，新宗教の支部施設）を対象とした調査において，神社神道，伝統仏教，キリスト教，新宗教問わず，それぞれの宗教施設が様々な地域的な活動を担っていることが明らかにされている。また，もともと地域社会の中に定着していた神社と寺院は，従来の地域との関係性の中で地域から求めに応じる形で地域的な活動を行っているのに対し，「新参者」であるキリスト教と新宗教においては，地域的な活動を行うことで地域との関係性を築くことを目指していることが指摘されている（吉野・寺沢 2009）。

さらに，この点に関して，同調査を用いた別の論文では，神社神道と伝統仏教では，宗教施設の建物や境内を用いた活動や場所を地域のイベントに貸すなど，宗教施設を用いた活動が目立つのに対して，キリスト教と新宗教では，宗教施設を用いた活動ではなく，宗教者や信者が施設外で活動を実施する形態や施設外の活動に参加するタイプの形態が目立つことも指摘されている（寺沢・吉野 2009）。

いずれも重要な実証研究である。しかしこれらの研究が焦点を当てているのは，主に宗教施設における社会活動の実態である。その一方，本稿で問題とする宗教的価値観の保持者や宗教団体所属者の動向が十分に検討されているわけではない。

第 2 の研究は，こうした限界を補完するものであると思われる。近年は「日本版 General Social Surveys」（以下，JGSS）や〝World Values Survey〟など，宗教と社会活動を分析できるような二次データが一般公開されるようになってきた。そのため，これらのデータを用いて信者の社会活動への参加を検討した計量社会学的研究も行われ始めている。しかしながら，このタイプの先行研究も，「地域的活動」の分析という点で限界がある。以下，先行研究を整理しながら，その限界を検討する。

まず，Matsunaga（2007）は JGSS-2005 を用いて，寄付行為やボランティア活動の規定要因

をプロビット分析で分析した結果，不定期なボランティア活動への参加に影響を与える要因の一つに宗教団体のメンバーであることが確認されたと指摘している。

Taniguchi（2010）は，JGSS-2002 を用いて，定期的なボランティア活動の活動量の規定要因をトービット分析で検討した結果，信仰熱心な人ほど月あたりの定期的なボランティア活動の活動時間も長いことを明らかにしている。

Terazawa（2010）は〝World Values Survey〟の第 4 回調査データを用いた二項ロジスティック回帰分析から，宗教団体の所属者や創価学会員はボランタリー組織に所属する傾向にあることを指摘している。

また，Terazawa（2011）は，JGSS-2000～2002 累積データを用いた二項ロジスティック回帰分析から，諸変数を統制した上でも宗教属性とボランタリー組織への所属の間には正の有意な関連が残り，しかも様々なボランタリー組織の中でも特にボランティアのグループへの所属との関連が明確であることを明らかにしている。

さらに，寺沢（2011）は，JGSS-2002 と JGSS-2005 の累積データを用いた二項ロジスティック回帰分析から，定期的なボランティア活動と不定期なボランティア活動の双方に対して，宗教関連の変数が正の有意な関連をもっていることを明らかにしている（定期的か不定期かによって，宗教関連変数の効果は若干異なる）。

これらの計量分析は，宗教がボランティア活動や各種ボランタリー組織への所属などに対して正の効果を及ぼしていることを示唆されている。しかも，多変量解析によるコントロールが行われているため，その関連が疑似相関である可能性は低く，また全国規模のサンプリングデータを用いているため，知見も日本全体に一般化されうるものである。しかしながら，本稿で問題とする地域的活動については，やはり十分に検討されていない。

その理由はデータの制約である。まず，JGSS-2002 と JGSS-2005 では確かにボランティア活動への参加を尋ねた設問が設定されている。しかし，ボランティア活動の具体的な内容が不明であるため，それが地域的なボランティア活動であるかどうかまではわからない。

また，JGSS-2000～2002 では様々なボランタリー組織（政治団体，ボランティア団体，消費者運動など）への加入の有無が，組織ごとに問われている。しかしそれらの団体が地域的なものなのかそうでないのかまではやはり不明である。〝World Values Survey〟の第 4 回調査も同様に，回答者が所属するボランタリー組織が地域的なものなのかどうかまでは不明である。

このようなデータの制約により，信者の地域的活動への参加に関する分析は困難であった。しかしながら，2006 年に実施された JGSS-2006 においては，より具体的な設問として，地域ボランティア活動に関する設問が調査票に組み込まれたため，地域的な社会活動により特化した分析を行うことが可能になった。そのため，JGSS-2006 の分析を行うことで，こうした先行研究の限界をある程度補うことができると思われる。

そこで，本稿では，JGSS-2006 を用いて，宗教と地域的社会活動との関連を探索的に検討す

る。そしてこの分析によって，信者の動向に十分に目を向けてこなかった第1の研究，および信者の動向に目を向けながらも地域的活動を十分に分析できなかった第2の研究の両方の限界を多少なりとも乗り越えることを目指したい。

3　データと変数

3.1　データ

本稿で使用するデータセットは，2006年に実施された日本版General Social Surveyの個票データである（JGSS-2006と略す）[1]。層化二段無作為抽出法によって抽出された日本全国に居住する満20歳から89歳の男女個人を対象に，面接調査と二種類の留置調査を行なっている。本稿では地域ボランティアに関する設問が含まれている留置調査票のA票を使用する。計画標本数は4002人で，有効回答数は2124人，回収率は59.8%である。

なお，JGSSは宗教に特化した調査ではないため，宗教的要因そのものを深く分析することができない。また，日本の全国規模のサンプリングデータにおいては，宗教属性を回答する人や宗教団体に所属していると回答する人の割合が低いため，複数の年度のデータを合体させて分析結果を安定させるとよい(Terazawa 2011；寺沢 2011；Roemer 2009，2010)。しかし，地域ボランティアに関する設問はJGSS-2006にしか含まれていないため，単年度のデータを用いた分析にならざるを得ない。またクロスセクション・データであるため，変数間の因果関係そのものは分析できないという限界もある。だが，一方で，様々な地域ボランティアを宗教との関わりで分析できる数少ない全国データの一つであるという大きなメリットがある。

3.2　変数

本分析に使用する変数の記述統計量については，表1にまとめている。

3.2.1　従属変数

地域ボランティア活動について，JGSS-2006では3種類の地域ボランティア活動を具体的に尋ねている。3種類の活動とは「地域の清掃活動」，「リサイクル品の回収」，「地域のパトロール」である。3種類のボランティア活動が地域で行なわれているかどうかが最初に尋ねられ，行なわれている場合には対象者自身が参加しているのかどうかを訪ねている。

具体的には次のような手順である。まず，最初の質問文は「あなたがお住まいの地域では，次のような地域でのボランティア活動が行なわれていますか。行なわれているものすべてに○をつけてください。(留置調査票A票Q61-1)」である。そして，この質問に対して，「1．地域の清掃活動」，「2．リサイクル品の回収」，「3．地域のパトロール」，「4．いずれも行なわれていない」，「5．わからない」の5つの項目が提示されている。

表1　変数の記述統計量

	範囲	平均値/%	標準偏差	N
(従属変数)				
地域ボランティア活動				
清掃活動参加（参加＝1）	0，1	55.4%	—	1638
リサイクル品回収参加（参加＝1）	0，1	38.5%	—	1638
地域パトロール参加（参加＝1）	0，1	12.3%	—	1638
(独立変数)				
宗教属性				
仏教（個人）	0，1	5.1%	—	2019
仏教（家）	0，1	20.8%	—	2019
キリスト教	0，1	0.9%	—	2019
新宗教	0，1	3.3%	—	2019
その他	0，1	1.5%	—	2019
無宗教（ref）	0，1	68.4%	—	2019
信仰熱心度	0－3	.50	.78	2098
宗教団体所属（所属＝1）	0，1	8.4%	—	2081
(コントロール変数)				
年齢				
年齢2乗	400－7921	3024.10	1743.62	2124
実年齢	20－89	52.42	16.62	2124
性別（女性＝1）	0，1	51.8%	—	2124
教育年数	6－18	12.86	3.23	2072
市郡規模（都市＝1）	0，1	77.9%	—	2124
配偶状況（有配偶者＝1）	0，1	74.8%	—	2124
就労形態				
非正規・自営	0，1	25.3%	—	2124
無業	0，1	37.8%	—	2124
正規（ref）	0，1	36.9%	—	2124
居住年数				
30年以上	0，1	45.4%	—	2122
20－29年	0，1	14.8%	—	2122
10－19年	0，1	16.0%	—	2122
5－9年	0，1	10.3%	—	2122
0－4年（ref）	0，1	13.5%	—	2122

さらに，この設問で「1．地域の清掃活動」，「2．リサイクル品の回収」，「3．地域のパトロール」のどれか一つでも回答した人に対しては，補足として「あなた自身はそのような活動に参加していますか。参加しているものすべてに○をつけてください。(留置調査票A票Q61-2)」という付問が設定されている。そしてこの付問に対しては，「1．地域の清掃活動」，「2．リサイクル品の回収」，「3．地域のパトロール」，「4．いずれも参加していない」の4つの項目が提示されている。

本稿では3つの地域ボランティア活動それぞれについて，参加している人（＝1）と参加していない人（＝0）に二値化して分析する。ただし，参加していない人には，地域で該当する活動があるが参加していない人，地域に該当する人がない人，地域に該当する活動があるかと

どうかわからない人が含まれていることに留意する必要がある（宍戸 2009）。

3.2.2 独立変数

本稿では，3つの独立変数を設定する（寺沢 2011）。1）JGSS に含まれている宗教関連の設問の一つは，信仰の有無についての設問である。質問文は「信仰している宗教はありますか（留置調査票 A 票 Q 67-1）」である。この質問文に対して，「ある」（以下，「個人の宗教」），「特に信仰していないが，家の宗教はある」（以下，「家の宗教」とする），「ない」（以下，「無宗教」）の中から1つだけ選択する方式が採択されている。

さらに，この設問に対して，「個人の宗教」もしくは「家の宗教」と回答した人に対しては，さらにサブクエスチョンでその宗教名の回答を求めている（留置調査票 A 票 Q 67-2）。この宗教名をもとに「仏教（個人）」，「仏教（家）」「キリスト教」，「新宗教」，「その他」，「無宗教」という4つのカテゴリーを作成し，「宗教属性」という変数を作成した。なお，「神道」は回答者数が少なかったため，「その他」にカテゴライズした[2)]。

2）さらに，上記設問に「ある」もしくは「特に信仰していないが，家の宗教はある」と回答した人に対しては，信仰の熱心さについてのサブクエスチョンも設けられている。質問文は，「あなたは，自分が熱心な信者だと思いますか（留置調査票 A 票 Q 67-3）であり，「1 熱心である」，「2 まあまあ熱心である」，「3 そんなに熱心ではない」の3つの選択肢から一つだけ選ぶ形式になっている。そこで本稿では，3が「熱心である」となるように値を反転させ，さらに，「無宗教」の人には0を割り当てて，「信仰熱心度」という変数を作成した。

3）最後に，上記の設問とは別に，「宗教の団体や会」への所属の有無についても設問が設けられている（留置調査票 A 票 Q 66（E））。そこで，所属している人には1を，所属していない人には0を割り当てて，「宗教団体所属」という変数を作成した。

「信仰熱心度」と「宗教団体所属」の関係については，前者が宗教意識の側面をより捉えているのに対し，後者はどちらかと言えば制度的な宗教集団への関わりの側面を捉えていると思われる。

3.2.3 コントロール変数

コントロール変数については，「年齢2乗」，「実年齢」，「性別」（「女性」＝1，「男性＝0），「教育年数」[3)]（6～18），「市郡規模」（「13大都市」および「その他の都市」＝1，「町村」＝0），「配偶状況」（「有配偶者」＝1，「無配偶者」＝0），「就労形態」（「非正規・自営」，「無業」，「正規」（基準カテゴリー）[4)]）を使用する。また，JGSS-2006 では，回答者の居住年数についても設問が設けられている。居住年数は，回答者の，当該地域への定着度や地域社会との関わりの程度に関連し，またそうした要因が地域ボランティア活動への参加にも関連していると思われる。そこで，本稿では，「居住年数」[5)]（「30年以上」，「20－29年」，「10－19年」，「5－9年」，「0－

4 年」（基準カテゴリー））も投入する（宍戸 2008）。

4　分析結果

4.1　クロス集計

二項ロジスティック回帰分析に先立ち，従属変数に対する独立変数とコントロール変数の関係をより詳細に把握するためにクロス集計を行った（表 2）。なお，クロス集計に際して，「年齢」については，「20 代」から「80 代」までの 7 カテゴリーに分割し，「教育年数」については，「 6 ～ 9 年」，「10～12 年」，「13～18 年」の 3 カテゴリーに分割して使用した[6]。

4.1.1 「清掃活動参加」のクロス集計

「清掃活動参加」では，「宗教団体所属」と「就労地位」以外の全ての変数に有意差が見られた。まず，「宗教属性」では，「その他」の参加率が最も低く，次いで，「無宗教」の参加率が低い。より具体的な内訳については，「キリスト教」，「新宗教」，「その他」についてはそもそもの人数が少ないため，はっきりとしたことは言えない。「信仰熱心度」については，信仰熱心であるほど，清掃活動に参加する傾向にあることがわかる。

「年齢」については，「20 代」の参加率が最も低く，年齢が上がるにつれて参加率が高くなっている。そして「60 代」をピークとして，「70 代」以降は参加率が下がっている。つまり，年齢と清掃活動への参加の間には曲線の関係があるといえる。「性別」については，「女性」より「男性」の方が参加する傾向にある。「教育年数」については，教育年数が低いほど参加する傾向にある。「市群規模」については，「町村」の方が参加する傾向にある。「配偶状況」については，「有配偶者」の方が参加する傾向にある。「居住年数」については， 0 年～29 年にかけては，居住年数が長いほど参加する傾向にある。しかし「30 年以上」になると若干下がる傾向にある。

4.1.2 「リサイクル品回収参加」のクロス集計

「リサイクル品回収参加」では，「教育年数」と「市群規模」以外の全ての変数に有意差が見られた。「宗教属性」については，「清掃活動参加」と同じ傾向にある。「信仰熱心度」については，「無宗教」の参加率が最も低い。そして，「無宗教」以外の回答については，「熱心ではない」の参加率が最も高いが，信仰熱心であるほど参加率が低くなる傾向が読み取れる。「宗教団体所属」は，所属している回答者の方が参加率は高い。

「年齢」については，「20 代」の参加率が最も低く，年齢が上がるにつれて参加率が高くなっている。そして「50 代」をピークとして，「60 代」以降は参加率が下がっている。ただし，「60 代」よりも「70 代」の方が若干参加率は高い。そのため，曲線関係にはあるものの，完全な曲線関係にあるとまではいえない。「性別」では「男性」より「女性」の方が参加する傾向にある。

表 2　クロス集計の結果

変数	カテゴリー	清掃活動参加		リサイクル品回収参加		地域パトロール参加	
		%	N	%	N	%	N
宗教属性	仏教(個人)	69.0%	(87)	47.1%	(87)	26.4%	(87)
	仏教(家)	63.6%	(357)	46.2%	(357)	14.3%	(357)
	キリスト教	70.0%	(10)	40.0%	(10)	.0%	(10)
	新宗教	59.3%	(54)	42.6%	(54)	13.0%	(54)
	その他	43.5%	(23)	26.1%	(23)	30.4%	(23)
	無宗教	51.8%	(1021)	34.4%	(1021)	9.8%	(1021)
		χ^2=23.957	df=5***	χ^2=20.878	df=5**	χ^2=32.173	df=5***
信仰熱心度	0　無宗教	51.8%	(1021)	34.4%	(1021)	9.8%	(1021)
	1　熱心ではない	59.9%	(367)	46.0%	(367)	16.1%	(367)
	2　まあまあ熱心である	63.7%	(182)	45.6%	(182)	15.4%	(182)
	3　熱心である	72.7%	(44)	40.9%	(44)	25.0%	(44)
		χ^2=18.849	df=3***	χ^2=20.151	df=3***	χ^2=19.020	df=3***
宗教団体所属	非所属	55.0%	(1475)	37.6%	(1475)	11.8%	(1475)
	所属	59.9%	(137)	46.7%	(137)	16.8%	(137)
		χ^2=1.204	df=1 n.s	χ^2=4.377	df=1*	χ^2=2.912	df=1＋
年齢	20 代	18.5%	(135)	14.1%	(135)	2.2%	(135)
	30 代	35.8%	(265)	32.8%	(265)	10.2%	(265)
	40 代	58.3%	(266)	42.1%	(266)	15.0%	(266)
	50 代	67.9%	(374)	44.7%	(374)	12.3%	(374)
	60 代	68.4%	(313)	41.9%	(313)	16.0%	(313)
	70 代	60.9%	(235)	42.6%	(235)	12.8%	(235)
	80 代	44.0%	(50)	30.0%	(50)	10.0%	(50)
		χ^2=166.700	df=6***	χ^2=49.686	df=6***	χ^2=19.903	df=6**
性別	男性	59.4%	(758)	34.6%	(758)	13.6%	(758)
	女性	52.0%	(880)	41.9%	(880)	11.1%	(880)
		χ^2=8.836	df=1**	χ^2=9.333	df=1**	χ^2=2.274	df=1 n.s
教育年数	6 ～ 9 年	63.0%	(297)	37.7%	(297)	12.1%	(297)
	10～12 年	57.4%	(796)	39.8%	(796)	13.2%	(796)
	13～18 年	48.1%	(514)	37.2%	(514)	11.3%	(514)
		χ^2=19.407	df=2***	χ^2=1.052	df=2 n.s	χ^2=1.070	df=2 n.s
市群規模	町村	64.9%	(387)	38.5%	(387)	9.6%	(387)
	都市	52.5%	(1251)	38.5%	(1251)	13.1%	(1251)
		χ^2=13.218	df=1***	χ^2=.000	df=1 n.s	χ^2=3.458	df=1＋
配偶状況	無配偶者	36.5%	(348)	21.8%	(348)	5.7%	(348)
	有配偶者	60.5%	(1290)	43.0%	(1290)	14.0%	(1290)
		χ^2=64.157	df=1***	χ^2=51.933	df=1***	χ^2=17.470	df=1***
就労状況	非正規・自営	53.6%	(588)	34.5%	(588)	10.0%	(588)
	無業	58.0%	(429)	41.3%	(429)	15.2%	(429)
	正規	55.3%	(620)	40.5%	(620)	12.4%	(620)
		χ^2=2.009	df=2 n.s	χ^2=6.331	df=2*	χ^2=6.049	df=2*
居住年数	30 年以上	57.8%	(753)	40.9%	(753)	12.9%	(753)
	20－29 年	65.2%	(247)	41.7%	(247)	12.1%	(247)
	10－19 年	58.6%	(280)	38.9%	(280)	15.4%	(280)
	5 － 9 年	43.2%	(162)	37.7%	(162)	13.0%	(162)
	0 － 4 年	39.8%	(196)	25.5%	(196)	5.1%	(196)
		χ^2=41.479	df=4***	χ^2=16.939	df=4**	χ^2=12.171	df=4*

(注)***p＜.001　**p＜.01　*p＜.05　＋p＜.10

N は，各カテゴリーの総数である。参加していると回答した人の%のみを掲載した。したがって，たとえば，「仏教(個人)」で清掃活動に参加している人の数は 87×69.0%＝60 人となる。

「配偶状況」については，「有配偶者」の方が参加する傾向にある。「就労状況」については，「無業」の参加率が最も高く，それに「正規」，「非正規・自営」が続く。「居住年数」については，0 年～29 年にかけては，居住年数が長いほど参加する傾向にある。しかし「30 年以上」になると若干下がる傾向にある。

4.1.3 「地域パトロール参加」のクロス集計

「地域パトロール参加」では，「性別」と「教育年数」以外の全ての変数に有意差が見られた。「宗教属性」では，「清掃活動参加」と「リサイクル品回収参加」と違い，「その他」の方が「無宗教」よりも参加率が高い。ただ，やはり「キリスト教」，「新宗教」，「その他」についてはそもそもの人数が少ないため，それ以上のことを言うのは難しい。「信仰熱心度」については，「清掃活動参加」同様，信仰熱心であるほど参加率も高くなる傾向にあるが，「まあまあ熱心である」よりも「熱心ではない」の方が参加率は若干高い傾向にある。「宗教団体所属」は，所属している回答者の方が参加率は高い。

「年齢」については，「20 代」の参加率が最も低く，年齢が上がるにつれて参加率が高くなっている。そして「60 代」をピークとして，「70 代」以降は参加率が下がっている。ただし，「50 代」よりも「40 代」の方が若干参加率は高い。「市群規模」については，「都市」の方が参加する傾向にある。「配偶状況」については，「有配偶者」の方が参加する傾向にある。「就労状況」については，「無業」の参加率が最も高く，それに「正規」，「非正規・自営」が続く。「居住年数」については，0 年～29 年にかけては，居住年数が長いほど参加する傾向にある。しかし「30 年以上」になると若干下がる傾向にある。

以上，クロス集計結果を検討したところ，3 つの地域ボランティア活動と宗教との間には，おおよそ正の有意な関連があることが明らかになった。ただし，それは必ずしも単純な関係ではなく，地域ボランティア活動の種類によって，宗教属性や信仰熱心度との関係は異なることも明らかになった。

次節では，全ての独立変数とコントロール変数を投入した二項ロジスティック回帰分析を行ない，諸変数を統制した上での独立変数の効果を検討する。

4.2　二項ロジスティック回帰分析

4.2.1　宗教と「清掃活動参加」

表 3 は「清掃活動参加」を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析の結果である。全ての変数を投入したフルモデルをモデル 1 に提示している。しかしながら，独立変数間の相関が強いため，この結果をそのまま解釈するわけにはいかない。VIF 値を算出したところ，「宗教属性」と「信仰熱心度」の間に比較的強い多重共線性が確認された（VIF 値は 3 ～ 7）。そのため，フルモデルでは適切な出力結果が出ていないと思われる。そこで，フルモデルから「宗教属性」

表 3 「清掃活動参加」の二項ロジスティック回帰分析

	モデル 1（フルモデル）	モデル 2	モデル 3	モデル 4
（独立変数）				
宗教属性				
仏教（個人）	1.256	—	1.811*	1.792*
仏教（家）	1.058	—	1.367*	1.365*
キリスト教	2.708	—	4.054＋	3.949＋
新宗教	.916	—	1.271	1.232
その他	.305**	—	.422＋	.417＋
無宗教（ref）	—	—	—	—
信仰熱心度	1.236	1.272**	—	—
宗教団体所属（所属＝1）	.895	.849	.965	—
（コントロール変数）				
年齢				
年齢 2 乗	.998***	.998***	.998***	.998***
実年齢	1.250***	1.249***	1.249***	1.249***
性別（女性＝1）	.752*	.749*	.755*	.755*
教育年数	.955*	.956*	.956*	.956*
市郡規模（都市＝1）	.625**	.627**	.626**	.625**
配偶状況（有配偶者＝1）	1.896***	1.838***	1.895***	1.895***
就労状況				
非正規・自営	1.173	1.176	1.173	1.174
無業	1.190	1.198	1.187	1.188
正規（ref）	—	—	—	—
居住年数				
30 年以上	1.054	1.067	1.047	1.047
20－29 年	1.489＋	1.526＋	1.477＋	1.477＋
10－19 年	1.252	1.289	1.241	1.241
5 － 9 年	.811	.833	.808	.806
0 － 4 年（ref）	—	—	—	—
χ^2	244.111***	234.270***	242.787***	242.773***
df	19	14	18	17
Nagelkerke R^2	.203	.195	.202	.202

（注）***p＜.001　**p＜.01　*p＜.05　＋p＜.10　N＝1487　数値はオッズ比

と「信仰熱心度」のそれぞれを除外して分析を行なった（モデル 2 とモデル 3）。

なお，「キリスト教」，「新宗教」，「その他」はそもそものケース数が非常に少ない。前節のクロス集計においても，これらの宗教における各地域ボランティア活動の参加者は，10 人以下である（「地域パトロール参加」では「キリスト教」の参加者は 0 人）。そのため分析結果は非常に不安定であり，ここから何らかの知見と考察を行うのはきわめて難しい。したがって，実質的な知見は，「仏教（個人）」，「仏教（家）」にとどめたい。ただし，「キリスト教」，「新宗教」，「その他」の分析結果は，あくまで参考として記載することにした。

まずモデル 2 を見ると，「信仰熱心度」が有意である。オッズ比が 1 を超えていることから，信仰熱心である人ほど，清掃活動に参加する傾向にあることを示している。しかも，コントロー

ル変数を投入した上でも，有意であることから，「信仰熱心度」と「清掃活動参加」の関係は疑似相関ではないといえる。一方，「宗教団体所属」に有意な結果は見られなかった。

モデル 3 では，「仏教（個人）」と「仏教（家）」が正の有意な結果を示している。いずれもオッズ比が 1 より大きいことから，「無宗教」に比べて「仏教（個人）」と「仏教（家）」の方が清掃活動に参加することを示している。一方，「宗教団体所属」は有意ではなかった。

最後に，モデル 4 では「宗教属性」のみを投入したが，モデル 3 とはほとんど変わらない結果となった。

コントロール変数についても若干の検討を加える。二項ロジスティック回帰分析の結果，「年齢 2 乗」，「実年齢」，「性別」，「教育年数」，「市郡規模」，「配偶状況」，「20－29 年」（10％水準）が有意だった。以下，有意な関連が見られた変数について検討を加える。

まず，年齢については，「年齢 2 乗」と「実年齢」の両方が有意であることから，年齢と定期的なボランティア活動の間には有意な曲線関係があることがわかる。オッズ比については，「年齢 2 乗」は 1 より小さく，「実年齢」は 1 より大きいことから，クロス集計同様，年齢が上がるにつれて実施率も上がり，ある段階を超えると再び実施率が下がる傾向にあると言える。

年齢と地域ボランティア活動の間に曲線関係がみられる理由としては，中高年層は，様々な役職や活動を任されることが多いため，若年層や高齢者層に比べて定期的なボランティア活動への実施率が高くなるのではないかと思われる。また子育てを終えたり，定年を迎えたりすることによって，余暇時間が増え，ボランティア活動に定期的に参加するようになるのではないかとも考えられる。さらに高齢者の場合，若年層よりは各種の活動に参加する機会はあるものの，健康状の理由やボランティア活動などへの参加をさほど期待されなくなる等の理由から，清掃活動を行わない傾向になると思われる。

性別については，男性に比べて女性の方が参加しない傾向にある（奥山（2009）でも同じ結果が得られている）。性別とボランティア活動の関係については，女性の方が参加する傾向にあることが指摘されている。本稿で取り上げた清掃活動については，比較的身体的な労力を要するものであり，また，身体的な労力を要するものであるがゆえに女性はあまり参加しなくてもよいという意識が回答者でも強い結果，女性の参加率が低くなったものと思われる。

教育年数については，教育年数が短いほど，清掃活動に参加する関係が確認された。学歴はボランティア活動に対する知識や教育を与える機会が多く，結果としてボランティア活動に興味をもち参加する機会が高まり，その結果，学歴が高い人ほどボランティア活動に参加するということが指摘されてきた（奥山 2009；Taniguchi 2010）。しかし，清掃活動に関しては，逆に学歴の低い人が参加する傾向にあった（この知見は奥山（2009）とも一致）。清掃活動では，参加するうえで特殊な技能や知識が要求されるわけではない。学歴の高い人は教育を通じて得られた知識や技能の高さと社会貢献への意識の高さから，ボランティア活動に参加する場合には，日常的で地域的に限定された清掃活動ではなく，別の分野のボランティア活動（たとえば，障

がい者への福祉活動や途上国支援活動，各種社会運動への参加など)に参加する可能性がある。そのため，清掃活動への参加率が低くなったものと考えられる（奥山 2009)。

市郡規模については，都市部よりも町村部において清掃活動への参加率が高い。町村部の方が，様々な地域的活動が活発であり，また，地域的活動への参加を促すような社会的規範も，地域的活動に対する住民の意識も町村部の方が高く，その結果，町村部では清掃活動への参加率が高くなると思われる。

配偶状況については，配偶者がいる人の方が定期的なボランティア活動を行うという関係が確認された。これは，夫婦単位で清掃活動に参加している可能性が考えられる。個人単位で生活する場合と比べて，配偶者がいる方が社会関係が豊富になるとともに，生活の時間的な効率性を高め，余暇時間を増やし，その結果，清掃活動への参加が促進されるといわれている（奥山 2009)。

居住年数については，10％水準ではあるが，「20－29 年」に正の有意な関連が確認された。一方，それ以外の居住年数は有意ではなかった。

4.2.2 宗教と「リサイクル品回収参加」

次に，「リサイクル品回収参加」を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った（表４)。モデルは前節の分析と同じである。

「清掃活動参加」の分析結果と共通する点としては，「信仰熱心度」が正の有意な関連をもっていること（モデル２）と「宗教団体所属」に有意な関連が見られないこと（モデル２，モデル３）である。一方，「宗教属性」については，「清掃活動参加」同様に，「仏教（個人)」，「仏教（家)」が正に有意である（モデル３では 10％水準)。

コントロール変数については，「年齢」，「性別」，「配偶状況」，「居住年数」に有意な結果が見られた。年齢と配偶状況については，「清掃活動参加」と同じ関係にあった。しかし，性別については女性の方が参加率が高いという結果が得られた。また，居住年数については，「30 年以上」，「20－29 年」，「10－19 年」（10％水準）が正に有意であった。一方，「清掃活動参加」で有意だった「教育年数」と「市郡規模」は有意ではなかった。

4.2.3 宗教と「地域パトロール参加」

最後に「地域パトロール参加」を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った（表５)。モデルは前節の分析と同じである。

「清掃活動参加」および「リサイクル品回収参加」と同様に，「信仰熱心度」が正の有意な関連を示し（モデル２)，「宗教団体所属」に有意な関連が見られない（モデル２，モデル３)。一方，「宗教属性」については，「清掃活動参加」，「リサイクル品回収参加」で正に有意であった「仏教（家)」が，「地域パトロール参加」においては，有意な結果を示さなかった（モデル３，

表 4 「リサイクル品回収参加」の二項ロジスティック回帰分析

	モデル 1（フルモデル）	モデル 2	モデル 3	モデル 4
（独立変数）				
宗教属性				
仏教（個人）	1.636	—	1.588＋	1.805*
仏教（家）	1.518＋	—	1.487**	1.518**
キリスト教	1.130	—	1.095	1.509
新宗教	1.038	—	1.010	1.513
その他	.409	—	.399＋	.479
無宗教（ref）	—	—	—	—
信仰熱心度	.983	1.208*	—	—
宗教団体所属（所属＝ 1 ）	1.597	1.212	1.588	—
（コントロール変数）				
年齢				
年齢 2 乗	.999**	.999**	.999**	.999**
実年齢	1.089**	1.094**	1.090**	1.091**
性別（女性＝ 1 ）	1.537**	1.495**	1.536**	1.540**
教育年数	1.018	1.019	1.018	1.018
市郡規模（都市＝ 1 ）	1.053	1.043	1.053	1.057
配偶状況（有配偶者＝ 1 ）	2.601***	2.530***	2.601***	2.597***
就労状況				
非正規・自営	1.060	1.068	1.060	1.061
無業	1.169	1.185	1.169	1.164
正規（ref）	—	—	—	—
居住年数				
30 年以上	1.640*	1.700*	1.641*	1.637*
20－29 年	1.729*	1.798*	1.731*	1.717*
10－19 年	1.560＋	1.625*	1.561＋	1.571*
5 － 9 年	1.510	1.555＋	1.510	1.536＋
0 － 4 年（ref）	—	—	—	—
χ^2	124.386***	114.355***	124.376***	121.915***
df	19	14	18	17
Nagelkerke R^2	.109	.101	.109	.107

（注）***p＜.001　**p＜.01　*p＜.05　＋p＜.10　N＝1487　数値はオッズ比

モデル 4 ）。

コントロール変数については，「年齢」，「性別」（モデル 2 のみ 10％水準），「市郡規模」（10％水準）「配偶状況」，「就労地位」「居住年数」に有意な結果が見られた。「年齢」と「配偶状況」については，「清掃活動参加」，「リサイクル品回収参加」と同じ関係にあった。「市郡規模」については，「清掃活動参加」では「町村」の方が参加する傾向にあったが，「地域パトロール参加」では逆に「都市」の方が参加する傾向にある。「就労地位」については，「非正規・自営」が正に有意である。「居住年数」については，「20－29 年」が有意ではないが，おおよそは居住年数が長い人の方が，地域パトロールに参加する傾向にある。

表 5 「地域パトロール参加」の二項ロジスティック回帰分析

	モデル 1（フルモデル）	モデル 2	モデル 3	モデル 4
（独立変数）				
宗教属性				
仏教（個人）	2.439＋	—	3.535***	3.418***
仏教（家）	1.069	—	1.381	1.374
キリスト教	.000	—	.000	.000
新宗教	1.049	—	1.474	1.329
その他	3.210＋	—	4.405**	4.236**
無宗教（ref）	—	—	—	—
信仰熱心度	1.233	1.465**	—	—
宗教団体所属（所属＝1）	.833	.811	.890	—
（コントロール変数）				
年齢				
年齢 2 乗	.999*	.999*	.999*	.999*
実年齢	1.123*	1.118*	1.121*	1.121*
性別（女性＝1）	.745	.736＋	.753	.752
教育年数	1.005	1.005	1.006	1.006
市郡規模（都市＝1）	1.460＋	1.413＋	1.460＋	1.460＋
配偶状況（有配偶者＝1）	2.072**	2.061**	2.069**	2.066**
就労状況				
非正規・自営	1.873**	1.824**	1.874**	1.872**
無業	1.760	1.700*	1.750*	1.752*
正規（ref）	—	—	—	—
居住年数				
30 年以上	2.013＋	2.120＋	1.996＋	1.996＋
20－29 年	1.842	1.840	1.821	1.822
10－19 年	2.459*	2.465*	2.420*	2.411*
5 － 9 年	2.323＋	2.335＋	2.307＋	2.293＋
0 － 4 年（ref）	—	—	—	—
χ^2	76.801***	63.738***	75.931***	75.833***
df	19	14	18	17
Nagelkerke R^2	.096	.080	.095	.095

（注）***p＜.001　**p＜.01　*p＜.05　＋p＜.10　N＝1487　数値はオッズ比

5　要約と議論

本稿の目的は，現代日本において宗教的価値観の保有者や宗教団体所属者が地域的活動にも参加しているのか否かを明らかにすることであった。宗教の社会活動を論じた先行研究では信者の動向が十分検討されておらず，一方，宗教と社会活動を計量的に論じた先行研究においては地域的活動との関わりが十分分析されていなかった。地域ボランティア活動への参加に関する設問が設定されている JGSS-2006 を用いて，地域ボランティア活動への参加に対する宗教の効果を検討した。

分析の結果以下の知見が得られた（先述したように「キリスト教」，「新宗教」，「その他」に

ついては省略する)。「清掃活動参加」と「リサイクル品回収」については，「仏教（個人）」，「仏教（家）」ともに正の有意な関連が見られた。「地域パトロール参加」については，「仏教（個人）」に正の有意な関連が見られる一方，「仏教（家）」に有意な結果は見られなかった。また，「信仰熱心度」は「清掃活動参加」，「リサイクル品回収」，「地域パトロール参加」の 3 つの全てに対して正の有意な関連が見られたが，「宗教団体所属」はどれにも有意な関連が見られなかった。

以上の結果から，全体的に見れば，宗教は地域ボランティア活動への参加を促しているように思われる。本稿の問いに対する答えは「参加している」であるといえよう。

さらに本稿の分析からは，次のような興味深い結果も得られた。

第 1 に，「居住年数」を投入した上でも，宗教関連の変数が有意な結果を示したことである。この結果は，地域ボランティア活動への参加に対して，宗教は地域的要因には還元されない独自の効果があることを示唆している。

第 2 に，「宗教団体所属」に有意な結果が見られない一方，「信仰熱心度」に有意な結果が得られたことである。第 3 章で述べたように「信仰熱心度」が宗教意識の側面を捉えているのに対して，「宗教団体所属」はどちらかと言えば制度的な宗教集団への関わりの側面を捉えていると思われる。特に，両者を同時に投入した回帰分析においては，その違いがより明確になると思われる。とすれば，この知見は，地域ボランティア活動への参加には，宗教集団への関ることによる効果ではなく，むしろ，個人の意識的な要因が関連していることを示唆しているのかもしれない。

最後に今後の課題について，本稿の限界を踏まえながら確認する。

第 1 に，仏教以外の宗教についての分析が行えていない。先述したとおり「キリスト教」，「新宗教」，「その他」はそもそものケース数が非常に少ないため，知見を導くのが難しい。しかし，これらの宗教の分析も不可欠である。特に，「その他」の中には，「先祖供養」や「仏教＋神道（神様・仏様）」など，民間信仰的な項目が含まれている。民間信仰的な宗教の検討は，日本における地域コミュニティーを論じる上で重要だと思われる（稲場 2011）。今後行われる JGSS において，JGSS-2006 と同じ地域ボランティア活動に関する設問が再び組まれた場合，データを合体させて分析することで，これらの宗教についてもある程度安定した知見を導き出すことができるようになるだろう。

第 2 に，「仏教（個人）」と「仏教（家）」の違いを検討する必要があるだろう。個人の宗教として仏教を信仰している人と，家の宗教として仏教を認識している人の間では，宗教意識，宗教行動ともに異なる部分が多いと思われる。分析でも，「地域パトロール参加」では，「仏教（個人）」が正に有意である一方，「仏教（家）」は有意にならなかったため，両者の間には何らかの違いがあると思われる。また，「日常的な感覚」からすれば，「仏教（家）」と「無宗教」の間にはさほど違いがないと思われる。しかし，「清掃活動参加」と「リサイクル品回収参加」では，「無宗教」よりも，「仏教（家）」の方が参加する傾向にあった。今後は，「無宗教」と「仏教（家）」

の違いも検討する必要があるだろう。

第 3 に，地域のネットワークや集団に関する変数を検討する必要がある。地域ボランティアの活動主体の一つに自治体や町内会などの地域的な集団の存在がある。自治会や町内会では，地域社会における秩序を保ち，地域を共同管理する機能を担っており，住民の生活防衛，近隣の安全確保，相互扶助などを目的とした様々な活動を行っている。地域組織への加入の有無や関与の度合いなど，地域社会における集団参加やネットワークが，地域ボランティア活動への参加に影響を及ぼすと考えられる（奥山 2009）。日本では，氏子集団，崇敬会，講，地域の祭典を担う集団など，宗教的な集団が同時に地域の様々な活動を担ってきた歴史がある（Roemer 2007；櫻井 2011）。また寺院や神社が，町内会，自治会の会合場所として使用されるケースや僧侶や神職が，町内会や自治会の役職を担う場合もある（吉野・寺沢 2009）。

したがって，信仰をもつことや宗教集団へ関わることが，地域社会における集団参加やネットワークへの関与を促し，それが地域ボランティア活動への参加に影響を及ぼすと考えられる。こうした媒介要因についても検討する必要がある。また，宗教集団と地域社会の集団はある程度重なる可能性がある。宗教関連の変数と地域社会の集団に関わる変数の両方を同時に投入することで，宗教に地域ボランティア活動を促すような独自の効果があるのかどうかをも検討しなければならない。確かに本稿では，地域的要因を統制するために居住年数を投入しているが，居住年数は地域社会の集団との関連そのものを測定しているわけではないため，結果は不十分である。

現在公開されている各 JGSS には，地域社会の集団に関わる設問を設定した調査はない。しかしながら，2010 年に実施された JGSS-2010 では，町内会・自治会加入の有無，および町内会・自治会に関連した地域的活動への参加の頻度に関する設問が組み込まれている（宗教については，本稿で使用した変数の他に，墓意識に関する設問も設けられている。地域ボランティアの設問はないが，各種ボランティア・寄付活動に関する設問は設けられている）。そのため，JGSS-2010 が一般公開されたあかつきには（2013 年 1 月公開予定），こうした課題にも取り組めるようになるだろう。

第 4 に，確かに宗教は地域ボランティアに対して正の関連をもっていた。しかしそこから，宗教が地域社会の形成に対してプラスの機能を果たしていると言い切ることには注意が必要である。地域の発展を阻害する要因はコミュニティー内部にもあるからである（行政やコミュニティーの幹部への依存，地域への利権誘導，地域エゴ，コミュナリズムなど）（中田 2011）。宗教も阻害要因になっている可能性は否定できない。たとえば，松谷（2004）は JGSS-2000 の分析から，「無宗教」層→「家の宗教」層→「信者」層となるにつれ，権威主義的意識をもち，政治的には保守的な意識をもつ傾向にあることを明らかにしている。宗教と地域ボランティア活動の間には，こうした意識が媒介しているのかもしれない。今後は，地域ボランティア活動の他に，様々な社会意識や信者のパーソナリティーの分析も行いながら，より多面的に検討して

いく必要がある。

本稿は，日本における宗教と地域的活動の関連を全国データで分析した唯一の試みである。本稿の知見を 1 つの出発点として，今後，宗教と地域的活動の関係をより詳細に検討していく必要があるだろう。

（てらざわ　しげのり・人間システム科学専攻）

［謝辞］

本分析にあたり，東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブからデータセットの提供を受けた。日本版 General Social Surveys（JGSS）は，大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が，東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

［付記］

本稿は，平成 23 年度日本学術振興会科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果の一部である。

［注］

1）調査およびデータの詳細は（2011 年 8 月 31 日取得，http://jgss.daishodai.ac.jp/）を参照のこと。

2）「宗教属性」のカテゴリーは次のように構成した。「仏教（個人）」と「仏教（家）」は「仏教」，「禅宗（曹洞宗・臨済宗）」，「天台宗」，「浄土宗」，「浄土真宗（本願寺・門徒宗・南無阿弥陀仏）」，「真言宗」，「日蓮宗」，「時宗」，「法華経・法華宗」，「日蓮正宗」から構成される。「キリスト教」は「キリスト教」，「カトリック」，「プロテスタント」から構成される。「新宗教」は「大山ねずの命神示教会」，「エホバの証人」，「世界救世教」，「創価学会」，「立正佼成会」，「霊友会」，「仏所護念会」，「幸福の科学」，「崇教真光・真光」，「天理教」，「真如苑」，「PL 教団」，「霊波之光」，「生長の家」，「金光教」，「黒住教」，「御嶽教」から構成される。「その他」は「神道」，「仏教＋神道（仏様・神様）」，「先祖供養」，「その他」から構成される。なお，「新宗教」に含める新宗教教団の基準としては，（井上ほか編（1996）に掲載されている団体を新宗教とした。また「わからない」と無回答は欠損値処理をした。

3）卒業学校に対して以下のような数値を割り当てた。「旧制尋常小学校」＝ 6，「旧制高等小学校」＝ 8，「旧制中学校・高等女学校」＝11，「実業学校・師範学校」＝11，「旧制高校・専門学校・高等師範学校」＝14，「旧制大学・大学院」＝17，「新制中学」＝ 9，「新制高校」＝12，「新制短大」＝14，「新制高専」＝14，「新制大学」＝16，「新制大学院」＝18。

4）「非正規・自営」は「臨時雇用（パート・アルバイト・内職）」と「派遣社員」，「自営業主・自由業者」，「家族従業者」から構成される。「無業」は「非該当」から構成される。「正規」は「経営者・役員」と「常時雇用の一般従業員」から構成される。「わからない」と無回答は欠損値処理をした。

5）「0－4年」は「1年未満」，「1年～3年未満」，「3年～5年未満」から構成される。「5－9年」は，「5年～10年未満」，「10－19年」は「10年～20年未満」，「20－29年」は「20年～30年未満」から構成される。そして，「30年以上」は「生まれてからずっと」と「30年以上」から構成される。カテゴリーの作成に当たっては宍戸（2009）を参照した。

6）以下，本稿の分析ではSPSS Ver. 18を使用した。

［文献］

Coleman, James, 1988, “Social Capital in the Creation of Human Capital,” *American Journal of Sociology*, 94: 95–120.

藤本頼生，2009，「神社神道と社会貢献の関わりを考える」稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』世界思想社，83–105.

Grootaert, C. & T. Van Bastelaer, 2002, *Understanding and Mesureing Social Capital: A Multidisciplinary Tool for Practitioners*, Washington DC: World Bank.

稲場圭信，2011，「無自覚の宗教性とソーシャル・キャピタル」『宗教と社会貢献』1(1)：3–26，(2011年8月31日取得，http://ir.library.osaka-u.ac.jp/metadb/up/LIBRSC/rsc01_01_003.pdf).

稲場圭信・櫻井義秀編，2009，『社会貢献する宗教』世界思想社.

井上順孝，2002，『宗教社会学のすすめ』丸善.

井上順孝・対馬路人・西山茂・孝本貢・中牧弘允編，1996，『新宗教教団・人物事典』弘文堂.

石黒格編，2008，『Stataによる社会調査データの分析 ── 入門から応用まで ──』北大路書房.

Matsunaga, Yoshio，2006，「To Give, or Not to Give: To Volunteer, or Not to Volunteer, That is the Question: Evidence on Japanese Philanthropic Behavior Revealed by the JGSS–2005 Data Set」『日本版General Social Surveys研究論文集』6：69–81.

松谷満，2004，「社会意識の規定因としての宗教 ──「信者」層・「家の宗教」層・「無宗教」層の比較 ──」『日本版General Social Surveys研究論文集』3：187–198.

Melucci, Alberto, 1989, *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, London: Hutchison Radius.（＝1997，山之内靖ほか訳『現代に生きる遊牧民』岩波書店.）

中田知生，2010，「ソーシャルキャピタルと福祉コミュニティに関する分析枠組みの検討」『北星学園大学社会福祉学部北星論集』47：67–75.

————，2011，「ソーシャルキャピタルと生活困難の関連 ── マルチレベルモデルを用いた分析から ──」『北星学園大学社会福祉学部北星論集』48：59–69.

西城戸誠，2008，『抗いの条件 ── 社会運動の文化的アプローチ』人文書院.

野宮大志郎，1998，「政治的機会構造・経済構造・イデオロギー：幕末日本の農民運動」『理論と方法』13(1)：23–40.

野宮大志郎編，2002，『社会運動と文化』ミネルヴァ書房.

奥山尚子，2009，「地域ボランティア活動の決定要因 ── JGSS–2006を用いた実証分析 ──」『日本版General Social Surveys研究論文集』9：107–122.

Portes, Alejandro, 1998, “Social Capital: Its Origins and Applications in Modern Sociology,” *Annual Review of Sociology*, 24: 1–24.

Putnam, Robert D., 1994, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press.（＝河田潤一訳，2002『哲学する民主主義 ── 伝統と改革の市民構造』NTT構造.）

————，2001, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster.（＝2006，柴内康文訳『孤独なボウリング ── 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房．）

Roemer, Michael K., 2007, “Ritual Participation and Social Support in a Major Japanese Festival,” *Journal for the Scientific Study of Religion*, 46(2): 185–200.

————，2009, “Religious Affiliation in Conetmporary Japan: Untangling the Enigma,” *Review of Religious Research*, 50(3): 298–320.

————，2010, “Religion and Subjective Well-Being in Japan,” *Review of Religious Research*, 51(4): 411–427.

Ruiter, Stijn & Nan Dirk De Graaf, 2006, “National Context, Religiosity, and Volunteering: Results from 53 Countries,” *American Sociological Review*, 71(2): 191–210.

櫻井義秀，2010，「ソーシャル・キャピタル論の射程と宗教」『宗教と社会貢献』1(1)：27–51，（2011 年 8 月 31 日取得，http://ir.library.osaka-u.ac.jp/metadb/up/LIBRSC/rsc01_01_027.pdf）．

宍戸邦章，2008，「中高年の地域ボランティア活動促進要因と地域生活満足度 ── JGSS–2006 に基づく分析 ──」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』8：41–65．

Smidt, Corwin ed., 2003, *Religion as Social Capital: Producing the Common Good*, Waco: Baylor University Press.

高橋卓志，2009，『寺よ，変われ』岩波書店．

Taniguchi, Hiromi, 2010, “Who are Volunteers in Japan?,” *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 39(1): 161–179.

Terazawa, Shigenori, 2010, “Religion and Social Capital in Modern Japan: From the Analysis of World Values Survey,” The 20th Conference on the International Association for the History of Religion　発表資料（University of Toronto, Toronto, Canada）．

————，2011, “Faith and Publicness in Contemporary Japan: From the Analysis of JGSS–2000–2003,” International Society for the Sociology of Religion, 31st Conference　発表資料（The Institute for Political Studies, Aix-en-Provence, France）．

寺沢重法，2011，「現代日本における宗教とボランティア活動 ── JGSS（日本版 General Social Surveys）の計量分析から ──」日韓次世代学術フォーラ第 8 回国際学術大会発表資料（東亜大学校，釜山，韓国）．

寺沢重法・吉野航一，2009，「宗教の社会貢献活動に関する基礎的研究 ── メディア報道と札幌市の宗教施設へのアンケート調査を事例に」『次世代人文社会研究』5：217–236．

辻竜平，2011，『中越地震被災地研究からの提言 ── 未来の被災地のために ──』ハーベスト社．

Wilson, John, 2000, “Volunteering,” *Annual Review of Sociology*, 26: 215–240.

吉野航一・寺沢重法，2009，「地域社会における「宗教の社会貢献活動 ── 札幌市の宗教施設を事例に」稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』世界思想社，160–181．